

期日前投票所の複数設置は

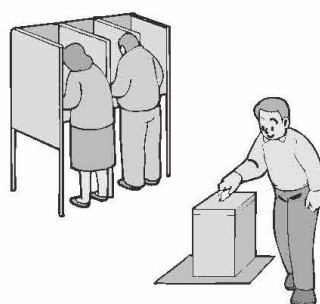
町 総合的に検討する

問 町づくりの基本は、住民の政治参加であり、「移動手段が取れない」「投票所が遠い」などの現状を、どう考えるか。

総務課長 全国的には、投票所数は減少傾向にある。一方期日前投票により、投票率も上がってきているので、期日前投票の環境改善

問 投票率向上のため、現在一ヶ所で実施している期日前投票所を、役場各支所に複数設置ができないか。

総務課長 複数設置は、機能的に可能であるが、職員配置等の問題もあり、総合的に検討する。



「地方創生」に伴う、国の財政支援は

町 具体的には、平成28年度から

問 国の地方創生、総合戦略では、「情報・人的・財政」支援を切れ目なく展開するとしているが、補正予算を含めた財政支援は。

町長 平成26年度に緊急補正が実施され、経済対策としてプレミアム商品券を発行する。

また地方創生先行型は、国内・外へのプロモーション費用（情報発信）や地方版総合戦略策定費用に充てたい。

問 平成27年度地方版総合戦略策定における当町の自主財源と国費の財政支

援規模は。

企画財政課長 当町への実質配分は、5500万円であり、平成27年度に「地方版総合戦略5ヶ年計画」を策定する。具体的な国費の財政支援は平成28年度からである。



大島 光行



「地方創生」に町の将来を託そう！



権利ある一票を大切に！